



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL http://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,512	6.7	143	△43.0	188	△25.7	△583	ー
2019年3月期第3四半期	11,725	11.6	251	159.8	252	79.9	125	92.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △636百万円 (ー%) 2019年3月期第3四半期 86百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△109.77	ー
2019年3月期第3四半期	23.90	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	12,145	5,700	46.7	1,057.68
2019年3月期	13,636	6,418	46.8	1,202.34

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,673百万円 2019年3月期 6,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00
2020年3月期	ー	0.00	ー		
2020年3月期 (予想)				28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.7	925	8.5	950	9.6	15	△95.3	2.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	5,612,230株	2019年3月期	5,612,230株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	248,384株	2019年3月期	304,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	5,311,874株	2019年3月期3Q	5,248,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合関係等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東アジアの地政学的リスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調を維持しております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計11月確報)において、2018年の売上高前年比が1.5%増(2017年の売上高前年比は2.5%増)とプラス傾向を継続しており、さらに単月においても2018年10月度以降の売上高前年同月比が14ヶ月連続で増加を記録する等、業界全体として緩やかな拡大基調にあると認識しております。

このような環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高125億12百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益1億43百万円(前年同期比43.0%減)、経常利益1億88百万円(前年同期比25.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失として7億15百万円計上したことにより5億83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億25百万円)となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、通信業向け案件が前年を下回ったものの、サービス・流通業、製造業及び大学向け案件等がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移いたしました。外注加工費等のコスト増の結果、売上高87億75百万円(前年同期比4.5%増)、営業損失1億円(前年同期は営業利益3億50百万円)となりました。

次に、GAKUEN事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、大学向けPP(プログラム・プロダクト)、仕入販売及び導入支援等がそれぞれ増収となり、売上高17億79百万円(前年同期比32.8%増)、営業利益1億51百万円(前年同期は営業損失1億12百万円)となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、大学及び公共系案件の減収により、売上高11億94百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益1億24百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましては、レセプト自動点検サービス及び分析・医療費通知サービスが堅調に推移し、売上高7億63百万円(前年同期比25.6%増)、営業損失26百万円(前年同期は営業損失1億26百万円)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性)

当社グループの事業であるソフトウェア、GAKUEN及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は87億80百万円(前連結会計年度末比8億29百万円減)となりました。これは主として売掛金の減少並びに仕掛品及び有価証券の増加によるものであります。また、固定資産の残高は33億64百万円(同6億61百万円減)となりました。これは主として顧客関連資産の減少によるものであります。

次に、流動負債の残高は48億86百万円(同7億1百万円減)となりました。これは主として買掛金及び賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は15億58百万円(同71百万円減)となりました。

最後に、純資産の残高は57億円(同7億18百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高42億4百万円より1億3百万円増加し、43億8百万円(前第3四半期連結累計期間は46億57百万円)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億28百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は12億円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが7億72百万円減少した要因は、主として仕入債務の支払いが減少した一方で、売上債権の回収にかかる収入の減少及びたな卸資産にかかる支出が増加したことによるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億29百万円の支出(同10億13百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが5億84百万円増加した要因は、子会社株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円の収入(同16億87百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが15億60百万円減少した要因は、主として短期借入の実行額の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年11月8日に公表しました売上高180億円(前連結会計年度比6.7%増)、営業利益9億25百万円(同8.5%増)、経常利益9億50百万円(同9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円(同95.3%減)から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,260,305	4,309,307
受取手形及び売掛金	4,341,029	2,957,952
有価証券	—	200,887
商品及び製品	129,795	89,435
仕掛品	569,537	986,799
原材料及び貯蔵品	2,695	2,098
その他	345,249	279,434
貸倒引当金	△38,272	△45,385
流動資産合計	9,610,340	8,780,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	720,814	737,581
減価償却累計額	△419,276	△446,553
建物及び構築物(純額)	301,538	291,027
土地	142,361	142,361
その他	451,991	484,302
減価償却累計額	△337,562	△348,700
その他(純額)	114,428	135,602
有形固定資産合計	558,328	568,991
無形固定資産		
のれん	619,660	579,096
顧客関連資産	484,589	114,537
ソフトウェア	68,396	57,876
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	1,180,273	759,137
投資その他の資産		
投資有価証券	688,789	521,868
退職給付に係る資産	542,920	558,498
繰延税金資産	502,531	396,025
差入保証金	414,231	437,839
その他	151,359	138,409
貸倒引当金	△12,209	△15,772
投資その他の資産合計	2,287,621	2,036,868
固定資産合計	4,026,223	3,364,997
資産合計	13,636,564	12,145,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,128,311	807,743
短期借入金	1,543,696	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400
未払法人税等	234,023	52,209
賞与引当金	722,520	378,024
役員賞与引当金	27,465	22,478
工事損失引当金	37,264	16,618
前受金	648,746	1,069,998
その他	1,237,384	731,081
流動負債合計	5,587,812	4,886,553
固定負債		
長期借入金	11,900	5,600
役員株式給付引当金	20,051	39,710
役員退職慰労引当金	13,978	1,230
退職給付に係る負債	957,672	987,096
繰延税金負債	116,888	31,734
その他	509,788	493,298
固定負債合計	1,630,279	1,558,669
負債合計	7,218,091	6,445,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	1,085,695	1,113,912
利益剰余金	4,359,161	3,625,858
自己株式	△277,050	△233,240
株主資本合計	6,244,476	5,583,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,167	136,731
為替換算調整勘定	△37,345	△97,565
退職給付に係る調整累計額	60,163	50,868
その他の包括利益累計額合計	136,986	90,034
非支配株主持分	37,010	27,069
純資産合計	6,418,472	5,700,303
負債純資産合計	13,636,564	12,145,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,725,460	12,512,223
売上原価	9,283,831	9,826,555
売上総利益	2,441,628	2,685,667
販売費及び一般管理費	2,190,416	2,542,426
営業利益	251,211	143,241
営業外収益		
受取利息	5,548	10,316
受取配当金	6,960	6,777
受取賃貸料	2,836	3,832
助成金収入	13,417	22,709
その他	6,657	13,555
営業外収益合計	35,420	57,192
営業外費用		
支払利息	1,817	3,107
為替差損	29,209	6,978
賃貸費用	980	135
その他	1,674	2,154
営業外費用合計	33,681	12,375
経常利益	252,950	188,058
特別損失		
減損損失	—	715,904
特別損失合計	—	715,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	252,950	△527,846
法人税等	133,320	62,538
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,630	△590,385
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,776	△7,298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	125,406	△583,087

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,630	△590,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,309	22,563
為替換算調整勘定	24,394	△59,880
退職給付に係る調整額	△14,166	△9,295
その他の包括利益合計	△33,081	△46,612
四半期包括利益	86,548	△636,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,151	△630,038
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,602	△6,958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	252,950	△527,846
減価償却費	57,789	59,845
ソフトウェア償却費	31,175	20,281
のれん償却額	6,792	60,000
顧客関連資産償却額	—	34,345
減損損失	—	715,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△278,367	△343,947
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,890	28,657
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,197	△15,577
受取利息及び受取配当金	△12,509	△17,094
支払利息	1,817	3,107
売上債権の増減額(△は増加)	2,177,988	1,396,313
前受金の増減額(△は減少)	252,677	421,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	357,893	△377,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,279,546	△319,656
その他	△115,479	△522,894
小計	1,482,874	615,106
利息及び配当金の受取額	13,242	17,823
利息の支払額	△1,634	△3,069
法人税等の支払額	△293,938	△201,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,544	428,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	153,108	56,480
有形固定資産の取得による支出	△71,540	△55,842
賃貸不動産の売却による収入	109,183	—
ソフトウェアの取得による支出	△21,827	△15,417
投資有価証券の取得による支出	△1,974	△2,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,161,140	△416,822
保険積立金の解約による収入	162	—
差入保証金の差入による支出	△19,442	△24,704
差入保証金の回収による収入	1,469	867
その他	△1,930	28,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,933	△429,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,853,248	257,815
リース債務の返済による支出	△12,582	△12,821
長期借入金の返済による支出	△6,300	△33,881
配当金の支払額	△146,944	△149,982
自己株式の取得による支出	—	△80
自己株式の処分による収入	—	69,999
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687,421	127,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,498	△22,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,872,533	103,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,785,193	4,204,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657,727	4,308,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託 (BBT) (=Board Benefit Trust) 」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は87,713千円、株式数は47,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,398,560	1,340,203	1,378,956	607,739	11,725,460	—	11,725,460
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,955	7,652	3,242	—	59,850	△59,850	—
計	8,447,516	1,347,855	1,382,198	607,739	11,785,310	△59,850	11,725,460
セグメント利益 又は損失(△)	350,900	△112,098	133,028	△126,406	245,424	5,786	251,211

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、当第3四半期連結会計期間にマレーシアのVirtual Calibre SDN. BHD.及びVirtual Calibre MSC SDN. BHD.の株式を取得するとともに、Virtual Calibre MSC SDN. BHD.がVirtual Calibre Consulting SDN. BHD.の株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は999,538千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,775,626	1,779,214	1,194,174	763,207	12,512,223	—	12,512,223
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,509	11,513	26,972	—	77,995	△77,995	—
計	8,815,135	1,790,728	1,221,147	763,207	12,590,219	△77,995	12,512,223
セグメント利益 又は損失(△)	△100,703	151,905	124,515	△26,044	149,673	△6,432	143,241

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソフトウェア事業において、顧客関連資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において320,074千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、のれんについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において395,830千円であります。

また、同事業において、第1四半期連結会計期間にシンガポールのAG NET PTE. LTD.を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は455,805千円であります。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合関係等)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

AG NET PTE. LTD. (以下、「AG NET」)

事業内容：ソフトウェア開発、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、JAST TECHNIQUES PTE. LTD. (シンガポール)、JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 及び Virtual Calibreグループ (マレーシア) を中心にASEAN地域でビジネスを展開しております。ASEAN地域は、今後も引き続き高い成長率と消費市場としての中間層の拡大が期待でき、市場としての可能性は高いものと考えております。

AG NETを当社グループに迎え入れることで、当社グループのブランド商材においてこれまでカバーできていなかったHRMの分野で新たな商材が加わることとなります。当HRMは、人事、休暇申請や経費精算のワークフロー、給与計算、テレワーク支援、従業員のパフォーマンス管理といったHRMの全方向をカバーしており、シンガポールのみならず、ASEAN全域へのビジネスの基盤拡大、在ASEANの当社子会社の事業拡大につながり、当社グループの成長力を更に促進できるものと判断し、AG NETを子会社とすることにいたしました。

(3) 企業結合日

2019年5月31日 (株式取得日)

2019年6月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	486,526千円
取得原価		486,526

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 27,466千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

455,805千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年10月11日及び2018年11月26日に行われたVirtual Calibre SDN. BHD.、Virtual Calibre MSC SDN. BHD.、Virtual Calibre Consulting SDN. BHD. 3社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額999,538千円は、会計処理の確定により390,863千円減少し、608,675千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が514,293千円増加し、繰延税金負債が123,430千円増加したことによるものであります。また、前連結会計年度末はのれんが368,288千円減少し、顧客関連資産が484,589千円、繰延税金負債が116,301千円それぞれ増加しております。